



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ジンジブ
コード番号 142A URL <https://jinjib.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 満秀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 圭 TEL 03-5777-2679
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,082	37.3	272	269.3	253	291.5	141	241.7
2023年3月期	1,517	56.0	73		64		41	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	130.47	125.33	29.2	11.7	13.1
2023年3月期	41.38		186.2	4.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注)1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年3月22日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2023年12月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,179	486	22.3	348.08
2023年3月期	1,634	22	1.4	155.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 486百万円 2023年3月期 22百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	499	116	26	1,554
2023年3月期	310	3	124	1,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,429	28.9	60	59.1	57	60.7	40	56.6	28.36
通期	2,880	38.3	240	11.7	234	7.7	148	4.5	102.44

(注) 当社は、2024年3月22日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月16日の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2024年4月17日に払込が完了いたしました。そのため、発行済株式総数は2024年4月17日付で1,449,000株となります。期中平均株式数を第2四半期1,444,410株、通期1,446,699株として1株当たり当期純利益(四半期純利益)を算定しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,396,500 株	2023年3月期	1,016,500 株
期末自己株式数	2024年3月期	株	2023年3月期	株
期中平均株式数	2024年3月期	1,086,883 株	2023年3月期	1,002,800 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻、中東におけるイスラエルとパレスチナの紛争が長期化しており、また、中国の景気減速感が一層に強まっており、加えてアメリカにおいては、利上げや11月の大統領選の動向もあり、世界経済の先行きは、不確実性が一層高まっております。

わが国経済においては、約30年ぶりの高い水準の円安により、原油をはじめ輸入原材料価格の高騰という背景の中、2024年3月発表の日銀短観によると、大企業製造業においては、品質不正による一部自動車メーカーの生産停止の影響で悪化しましたが、大企業非製造業については、コロナ禍明け後の需要回復の動きを背景に8四半期連続で改善しております。ただ、物価上昇による需要の減少、コストの増加、人手不足の深刻化等の懸念が企業マインドの重荷になっている面も見られております。

中小企業において景況感は製造業、非製造業ともに悪化しており、総じて弱含みとなっております。物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加や人材不足による悪影響が収益基盤の弱い中小企業では悪影響を及ぼしていると懸念されております。

そうした中で、当社が属する新卒就職支援市場においては、わが国の大卒求人倍率（2024年3月卒業者）は1.71倍（出典：㈱リクルート「第40回 ワークス大卒求人倍率調査」）と2023年卒の1.58倍より0.13ポイント上昇、人手不足が深刻化する中で、依然として高い水準で推移しております。特に300名未満の従業員規模の企業においては6.19倍（出典：㈱リクルート「第40回 ワークス大卒求人倍率調査」）と増加しつづけております。2024年卒の高卒求人倍率も3.79倍（出典：厚生労働省発表「令和5年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」取りまとめ（令和5年9月末現在）」）と2023年卒に続き3倍を超え、1985年以降で最高の求人倍率になるなど、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続け、特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっております。

特に、情報通信業（IT）や製造業・サービス業・運輸業などの産業においては、2024年4月より、労働基準法の改正による残業時間の制限（いわゆる2024年問題）により、関連業界での採用ニーズが拡大している他、欠員募集や事業拡大による急募も増加しています。

また、新卒採用の難易度が高まっていることや、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進を受け、大手企業・準大手企業が第二新卒などを対象にした通年採用を導入する動きが加速しています。

この流れは、今後、中小企業においても同様の動きを見せるものと予測しており、当社のサービス需要が一層高まるものと考えており、政府主導の「働き方改革」のさらなる進展で企業では労働時間管理の見直しや勤務体系の柔軟化といった体質改善だけでなく、雇用の在り方そのものの再検討が進むと考えています。

この取り組みの延長線上では、新卒採用を通じた企業組織力の強化やキャリア教育の在り方についても見直しが進むと考えられ、主要事業の成長に加え、高校現場におけるキャリア教育並びに企業での教育機会の確保が必要になると考えております。

このような環境の下、当社はパーパスとして「これから生きる人の夢を増やす」、ビジョンとして「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するためのサービス展開を行っております。高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳の高卒社会人及び離職者）を価値提供のターゲットとした、ジョブドラフトNavi（高校生向け求人情報提供サイト）、ジョブドラフトFes（高校生向け大規模合同企業説明会）、ジョブドラフトNext（高卒第二新卒向け+転職支援サービス）という採用関連サービスだけではなく、ジョブドラフトCareer（高校向けキャリア教育サービス）、ルーキーズクラブ（新卒社員定着研修サービス）、DMU（デジタルマーケティング研修）をはじめとした企業研修サービス、企業人事向け適性検査サービス（ジョブドラフトSurvey）を提供することで、採用分野だけに限らないサービス展開を実現しております。

また、高校現場の就職活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）化を通じた教員の負担軽減、高校網の拡大を目的として、ジョブドラフトTeacher（就職活動教員管理システム）の本格的な展開を進めております。

当事業年度においては、2023年3月期から継続して、当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の商談獲得ルートの新規開拓を進め、金融機関等からの見込顧客紹介や、資料問合せ・セミナー参加を通じたインバウンド商談が主軸となり受注を牽引し、また新潟・岡山・熊本

支店を開設しエリア拡大を行ったことで、安定的な商談確保が実現できました。SNSを活用した採用活動支援などの新たな企画制作サービス、代行支援サービス、教育研修サービスなどの商材増による受注単価の向上もあり、受注高が好調に推移いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は2,082,994千円（前年同期比37.3%増）、営業利益は272,411千円（前年同期比269.3%増）、経常利益は253,949千円（前年同期比291.5%増）、当期純利益は141,803千円（前年同期比241.7%増）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

なお、当社は、高卒人材採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ544,581千円増加し、2,179,309千円となりました。これは主に、上場に伴う第三者割当増資等により現金及び預金が408,632千円増加、受注増に伴い売掛金が67,616千円増加、ソフトウェアが10,950千円増加、大阪本社移転に伴う設備投資により建物が61,913千円増加及び敷金及び保証金が35,786千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ80,778千円増加し、1,693,218千円となりました。これは主に、契約負債が259,848千円増加、短期借入金が200,000千円減少、長期借入金が53,698千円減少、1年内返済予定の長期借入金が37,063千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ463,803千円増加し、486,090千円となりました。これは、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ161,000千円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が141,803千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ408,632千円増加し、1,554,565千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、499,339千円となりました。これは、主に税引前当期純利益252,356千円、売上債権の増加額67,616千円、未払消費税等の減少額24,582千円、契約負債の増加額259,848千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、116,907千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出53,649千円、無形固定資産の取得による支出21,728千円、その他支出35,816千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、26,200千円となりました。これは、主に第三者割当増資による収入322,000千円、長期借入れによる収入150,000千円、短期借入金の返済による支出が200,000千円、長期借入金の返済による支出240,761千円、その他支出5,038千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの紛争と他の中東諸国への波及、中国の景気動向やアメリカの大統領選の動向など不確実な

要素が多くあり、国内においても電力や石油などの原材料価格の高騰と円安による物価の上昇などの要因もありながらも、日経平均株価が4万円台を記録するなど、国内の投資環境は明るい兆しがあります。

一方で中小企業を中心とした人材不足については深刻であり、後継者難や人材難による倒産も見られております。2024年4月より、労働基準法の改正による残業時間の制限（いわゆる2024年問題）により運輸業や建設業などの産業においては、より一層人材不足となり、高卒生をはじめ若年人材の獲得競争はさらに激化するものと考えております。

これに伴い、当社は、当社の考える成長戦略に基づき以下の内容を進めて参ります。

① 高卒の新卒採用市場における「ジョブドラフトNavi」のシェア拡大

サービス開始以来関係性を積み上げてきた学校網について、「ジョブドラフトTeacher」（求人管理システム）の導入を一層進め、学校網のさらなる拡充を行ってまいります。またそこで構築した学校網を有効に活用し、利用企業と登録高校生のマッチング効率をさらに向上させることで、顧客への提供価値を高めてまいります。これによりプラットフォームとしてのネットワーク効果を高め、クチコミによる高校生の登録促進、企業の新規リード獲得につなげ、市場でのシェアの拡大を目指します。

② 事業地域の拡大

当社ビジネスの付加価値の源泉と位置づけている学校網を拡大することで、顧客への提供価値を高めてまいります。現在の学校網は大都市圏が中心であり、地方圏はまだ空白地帯となっています。全国の高校生に等しく就職を考える機会を提供するという意味でも空白地帯の早期解消を推進する必要性は高いと考えております。

当事業年度においては、2事業所の増設及び地方代理店展開を進め、現在展開しているエリア内でのシェアだけではなく、全国展開を推し進め、全国規模でのシェア獲得を進めてまいります。さらに、利用企業へのフォロー体制強化に取り組むことで、強固な顧客基盤の形成を目指します。

③ 採用素材の強化

現在提供している企画制作サービスに加え、SNSを活用した新たな採用手法に対応した素材制作や運用サポートの本格販売を開始することで、サービスの付加価値を向上させてまいります。

④ 事業販路の拡大

高校生認知獲得のためにマーケティング活動を積極的に行い、また、全国の都市銀行・地方銀行・信用金庫の開拓及び金融機関以外の販路の開拓による顧客紹介ルートの拡大を行います。

⑤ 高卒第二新卒への教育＋転職支援サービスの拡大

高卒新卒市場だけではなく、18～25歳の早期離職をした、若しくは離職を考える高卒社会人向けに、社会人基礎知識や専門知識を学ぶことができる教育サービスと、その後の転職支援サービスをセットにした、教育＋転職支援サービスを拡大することで、高校生の就職時に当社サービスを利用した若者が、就職後に当社の社会人教育サービスや転職支援サービスを受ける等、若年層のリスキリングの場面や就転職活動において当社サービスを活用する期間を長期化します。

当社は、2025年3月期において、成長戦略にある事業地域の拡大を見据えた先行的な人的投資及び上場に伴う認知度向上を目的とした広告宣伝費投資を大きく行うことを計画しております。

以上の結果、2025年3月期は、売上高2,880百万円、売上総利益2,402百万円、営業利益240百万円、経常利益234百万円、当期純利益148百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,932	1,554,565
売掛金	48,611	116,227
原材料及び貯蔵品	1,274	2,148
前払費用	33,959	51,543
その他	608	7,597
貸倒引当金	△858	△1,853
流動資産合計	1,229,527	1,730,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,586	91,397
減価償却累計額	△19,213	△14,110
建物（純額）	15,373	77,286
車両運搬具	1,968	2,949
減価償却累計額	△1,242	△2,567
車両運搬具（純額）	726	382
工具、器具及び備品	13,676	27,241
減価償却累計額	△12,909	△13,143
工具、器具及び備品（純額）	767	14,097
有形固定資産合計	16,866	91,766
無形固定資産		
のれん	15,726	11,532
ソフトウェア	24,845	35,796
無形固定資産合計	40,571	47,328
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期前払費用	3,727	2,533
敷金及び保証金	28,512	64,299
繰延税金資産	315,421	243,020
その他	50	80
投資その他の資産合計	347,761	309,983
固定資産合計	405,200	449,078
資産合計	1,634,727	2,179,309

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	126,301	89,238
未払金	128,784	193,793
未払法人税等	2,035	50,620
未払消費税等	70,740	46,158
契約負債	742,783	1,002,631
その他	3,740	4,539
流動負債合計	1,274,385	1,386,982
固定負債		
長期借入金	326,549	272,851
資産除去債務	11,505	33,385
固定負債合計	338,054	306,236
負債合計	1,612,440	1,693,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	259,000
資本剰余金		
資本準備金	128,300	289,300
資本剰余金合計	128,300	289,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△206,512	△64,709
利益剰余金合計	△204,012	△62,209
株主資本合計	22,287	486,090
純資産合計	22,287	486,090
負債純資産合計	1,634,727	2,179,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,517,574	2,082,994
売上原価	243,200	322,513
売上総利益	1,274,373	1,760,480
販売費及び一般管理費	1,200,600	1,488,069
営業利益	73,773	272,411
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	1	1
助成金収入	200	904
消耗品売却収入	45	—
販売手数料収入	49	63
その他	47	190
営業外収益合計	352	1,171
営業外費用		
支払利息	7,946	5,798
融資保証料	1,218	1,235
上場関連費用	—	12,596
その他	102	3
営業外費用合計	9,267	19,633
経常利益	64,858	253,949
特別利益		
固定資産売却益	2,541	—
特別利益合計	2,541	—
特別損失		
固定資産除却損	62	1,592
特別損失合計	62	1,592
税引前当期純利益	67,337	252,356
法人税、住民税及び事業税	2,250	38,152
法人税等調整額	23,591	72,401
法人税等合計	25,842	110,553
当期純利益	41,495	141,803

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※1	243,200	100.0	322,513	100.0
売上原価		243,200	100.0	322,513	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	243,200	322,513

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	98,000	92,000	92,000	2,500	△248,007	△245,507	△55,507	△55,507
当期変動額								
新株の発行	18,150	18,150	18,150				36,300	36,300
減資	△18,150	18,150	18,150				—	—
当期純利益					41,495	41,495	41,495	41,495
当期変動額合計	—	36,300	36,300	—	41,495	41,495	77,795	77,795
当期末残高	98,000	128,300	128,300	2,500	△206,512	△204,012	22,287	22,287

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	98,000	128,300	128,300	2,500	△206,512	△204,012	22,287	22,287
当期変動額								
新株の発行	161,000	161,000	161,000				322,000	322,000
当期純利益					141,803	141,803	141,803	141,803
当期変動額合計	161,000	161,000	161,000	—	141,803	141,803	463,803	463,803
当期末残高	259,000	289,300	289,300	2,500	△64,709	△62,209	486,090	486,090

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,337	252,356
減価償却費	12,294	15,526
のれん償却額	4,115	4,193
上場関連費用	—	12,596
貸倒引当金の増減額（△は減少）	248	994
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	7,946	5,798
固定資産売却益	△2,541	—
固定資産除却損	62	1,592
売上債権の増減額（△は増加）	△29,200	△67,616
棚卸資産の増減額（△は増加）	147	△874
未払金の増減額（△は減少）	21,888	57,451
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	—	12,468
未払消費税等の増減額（△は減少）	70,740	△24,582
契約負債の増減額（△は減少）	168,355	259,848
その他	△1,152	△22,580
小計	320,233	507,161
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△7,946	△5,798
法人税等の支払額	△2,113	△2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,183	499,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,053	△53,649
有形固定資産の売却による収入	2,541	—
無形固定資産の取得による支出	△2,491	△21,728
資産除去債務の履行による支出	—	△5,712
その他	△358	△35,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,361	△116,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△161,134	△240,761
第三者割当増資による収入	36,300	322,000
上場関連費用の支出	—	△5,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,834	26,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	181,988	408,632
現金及び現金同等物の期首残高	963,944	1,145,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,145,932	1,554,565

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に高校生及び高卒社会人を対象とした就職支援関連事業を展開しており、本部における包括的な戦略立案のもと、事業活動を行っております。従って、それぞれの対象別に分かれた事業セグメントとしております。しかし、これらのセグメントはいずれも就職支援に関する事業であり、事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービスの等の内容が概ね類似する事業セグメントを集約した「高卒人材採用支援事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△155.15円	348.08円
1株当たり当期純利益	41.38円	130.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	125.33円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載していません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が2024年3月22日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております
3. 2023年12月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	41,495	141,803
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	41,495	141,803
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,002,800	1,086,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数914個)	—

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2024年3月22日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月16日の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2024年4月17日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 52,500株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき 1,377円 |
| ④ 払込金額 | : 1株につき 1,610円 |

この金額は会社法上の払込金額であり、2024年2月16日開催の取締役会において決定された金額であります。

- | | |
|------------|------------------|
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき 805円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : 84,525千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : 42,262千円 |
| ⑧ 払込期日 | : 2024年4月17日 |
| ⑨ 割当先 | : 株式会社SBI証券 |
| ⑩ 資金の用途 | : 採用費及び人件費、広告宣伝費 |